

新政権に望む —日本経済の構造転換に向けた経済財政運営—

2024 年 11 月 12 日
公益社団法人 経済同友会
代表幹事 新浪 剛史

第 50 回衆議院議員総選挙では、政治資金問題による国民の政治不信が払拭されていなかったことが明らかとなった。他方、今の日本経済は、20 年以上にわたるデフレからインフレへと大きく転換。これは新たな経済社会への改革を断行する千載一遇の機会であると同時に、人材不足、財政及び社会保障の持続性低下、厳しさを増す安全保障環境など山積する難題にも直面している。

こうした状況のもとでの新たな政権運営においては、まず何より、政治に対する国民の信頼を回復すべく、政治資金問題の早期かつ抜本的な解決を図るとともに、日本経済の転換及び直面する課題の解決には一刻の猶予もないとの危機感を、与野党を超えて共有し、国政を停滞させることなく重要政策に係る議論を行うことを求める。また、財政拡大に繋がる迎合的政策に陥らないよう、国民にとっての不都合な真実を直視した、中長期的視点での政策議論を行い、改革を主導する政治のリーダーシップを発揮いただきたい。

1. 国民の well-being を高める国家ビジョンの実現

今、わが国が必要としているのは、国民の well-being を高める国家ビジョンであり、また、それを実現する政策である。国民の well-being 向上とは、地域も含めて恒常的に可処分所得が増え、年齢に関係なく生き生きと働き、社会と繋がり続けることであると考えている。

そのためには、民主導経済への転換が不可欠であり、経済のダイナミズムを取り戻すことが必要である。

2. 民主導経済への転換に向けた経済財政運営

前政権では、三位一体¹の労働市場改革、原子力規制委員会にて安全性が確認された原発の再稼働、半導体工場の誘致に見られるような経済安全保障の強化を図る投資を呼び水にした地域活性化に取り組んだ。新政権では、こうした緒に

¹ リスキリングによる能力向上支援、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化

就いた取組みを加速し、民主導経済へと確実に転換すべきである。

そして、経済財政運営の考え方もインフレを前提とすることが必要である。デフレ下における政府財政への過度な依存、需給ギャップを政府財政によって埋めるという発想を脱し、民主導の経済にて、「消費者物価指数以上に賃金上がる」というノルムの定着と可処分所得の向上を実現していくために、以下の経済財政運営を求める。

（１）恒常的に賃金上がる仕組みの確立と人手不足への対応

- 賃金上昇の「予見性」を向上することにより、DX 投資が促進される。また、成長分野の企業、より生産性の高い企業への労働移動を促進し、賃金上昇する仕組みをつくる必要がある。
 - ・ 3 年以内に最低賃金の全国加重平均 1500 円を達成。エッセンシャル分野においてはより高水準の最低賃金の設定を可能にすべき。
 - ・ 中小企業等の価格転嫁、取引適正化への支援を継続し、欧米並みの水準に価格転嫁率を高めることが必要。
 - ・ 生産性向上に直結する能力向上支援や、地方及び中堅・中小企業への労働移動を促す政策の実行。
 - ・ 労働移動に際しての個人に対するセーフティネットを拡充する一方で、人材確保をめぐる競争により市場からの退出がやむを得ない企業への補助金など政策的支援を廃止。
 - ・ 経済の持続的成長に不可欠となる外国人材の活躍促進に向けた「共生」の在り方を検討すべき。

（２）電力需要の増大とカーボンニュートラルに対応するエネルギー対策

- 低廉・安定的なエネルギーは、産業競争力と持続的な賃上げに不可欠。
- また、エネルギー価格が高騰する度に、巨額の財政出動により電力・ガス料金等の補助を継続することは困難であり、低廉・安定的なエネルギー供給とともに、省エネに今一度注力することが必要。
- こうした観点を踏まえ、カーボンニュートラルの達成に必要な脱炭素電源確保のためにも、実現性のあるエネルギー基本計画へと早急に改定すべきである。
 - ・ 原発については、原子力規制委員会の審査に合格した原発の再稼働推進を継続。早期再稼働に向けた国民へのファクトベースの説明や、立地地域と消費地の相互理解を促進する継続的な対話を推進。
 - ・ 中長期的には、安全性確保を前提に、将来のエネルギーシステム全体を見据え、最適な次世代炉ポートフォリオを構築。

- ・ 再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度（FIT）の創設以降に導入・採用されてきた既存アセットの維持策を検討。
- ・ 海外への技術輸出も念頭に、省エネ技術の開発を改めて推進。

（３）人口減少下における地方創生

- 地方においても恒常的な賃金上昇が実現する経済構造へと転換するために、経済安全保障の強化に係る投資誘致の促進、官民連携によるインバウンドの一層の活性化、農業の大規模化推進などの取組を進めるべきである。
- また、加速度的な人口減少が予測される 30 万人以下の中規模自治体の活力向上を図るために、以下の自治体間連携推進に取り組むべき。
 - ・ 地方創生交付金の倍増については、自治体間連携を前提に効果的な交付を推進。
 - ・ データ活用など遠隔地連携については、制度面・財政面から一層の後押しが必要。
 - ・ 首長・議会・住民の意識醸成のため「地域の未来予測」を義務付け、課題の見える化を推進すべき。
 - ・ 公務員人材が不足する中で、公務・公共サービスを確保するための新たな法人制度の検討が必要。

（４）財政健全化と社会保障改革への制度設計

- インフレ経済への転換を踏まえた財政健全化の推進を求める。
 - ・ 限りある財政で最大限の効果を得るべく、EBPM を活用した徹底的な検証により、乗数効果の高い政策への政策資源投入が必要。
 - ・ 政府支出に過度に依存せず、民間による余剰資金活用を促進する政策の実施。
- 少子高齢化、および健康をベースに働く意欲のある個人の活躍促進に対応した社会保障制度への改革のグランドデザインを提示すべき。
 - ・ 「年収の壁」問題を抜本的に解決するために、支援強化パッケージの見直しと第 3 号被保険者制度の廃止を行うべき。
 - ・ 特に現役世代について、社会保険料軽減による可処分所得の向上を図るべき。具体的には、公的医療費の伸びの抑制、高齢者医療制度における後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金にかかる保険料負担の軽減などの検討が必要。
- より公平な税制への改革に向けて議論を開始すべき。真の担税力に応じた課税にすべく、所得税における捕捉の強化や金融所得課税引上げによる応

能負担の強化、資産課税の引上げ等について検討を求める。

（５）社会の DEI 推進に向けた制度改革

- 社会の DEI を進めるためには、企業等による取組みを通じた個人や組織の啓発が重要であるが、同時に社会の規範となる法制度の改革も必要である。個人の尊重と両性の実質的平等、多様な家族形態を認める社会を実現するために、選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める。
 - ・ 民法 750 条を改正し、婚姻時、夫婦が同姓、または各自の婚姻前の氏を称することができる選択的夫婦別姓制度を導入
 - ・ 同制度に対し、国民の理解を深めるための啓発活動を強化
 - ・ 同制度の導入に向けたロードマップの策定、公表

3. 信頼回復に向けた政治改革の断行

（１）政治資金問題の抜本的解決と政党ガバナンスの強化

- 政治資金の支出の可視化
 - ・ 政治資金収支報告書のオンライン提出、全ての政治資金の現金授受廃止・指定口座による入出金管理、政策活動費・調査研究広報滞在費の使途公開など、政治資金の使途やその規模を国民にわかりやすく示す取組みを実施
- 政党ガバナンス・コード、政党法の制定
 - ・ 内部統制の仕組みの確立、透明性の高い政党運営を実践するための政党ガバナンス・コードの制定。さらに、これと両輪となる、最低限政党に課すべき義務を規定した政党法の制定

（２）与野党の本質的な政策議論を行う国会改革

- 国民の政治への信頼回復には、長期的視野で本質的課題について政策議論を行う国会へと改革する必要がある。
 - ・ 憲法 7 条（天皇の国事行為）に基づく衆議院の解散について、その条件を明確化し一定の制約を設け、国民による解散の是非の判断を可能にする
 - ・ 党首討論の頻度増加、国会議員の自由討議の拡充により、国民の政策内容への理解促進、政治参画への意識を高める

以上